

大切なくぬぎ児童館継続を！
村山 順次郎
(日本共産党)

【質問】くぬぎ児童館は閉館せず、リニューアルも含む耐震化などが必要と考えるが見解は。
【答弁】耐震診断の1.5値が基準値に満たないことから、利用者の安全面が重要と判断し、平成25年12月の閉館に向けて取り組んできたが、子どもたちが2月のスポーツフェスティバルを楽しみにしていることから、利用停止は2月末に延伸する。閉館するという考えは変わっていない。

【質問】路線バスの利便性向上の取り組みの進捗状況は。
【答弁】従前からバス事業者に働き掛けており、新規路線開拓については新たな道路整備の情報提供を行い、既存バス路線については、昭和病院へのアクセス向上を目指し協議を行っている。また、多摩北部都市広域行政圏協議会でも路線拡大の要望を行っている。今後も要望活動を継続していく。

英語教育と国際化を前進！
近藤 誠一
(市議会民主党)

【質問】文部科学省は小学校の英語教育の開始時期を現在の5年生から3年生に前倒しし、5年生からは正式教科に格上げをする検討を始め、2020年度までの実施を目指しているとの報道があった。市では先を行く努力をすべき。文部科学省が英語教育の拡充に力を切ったことで、東京都でも今後モデル校のような制度が出てくるのではないかと。その時にはぜひ手を挙げていただきたい。
【答弁】今後、文部科学省や東京都教育委員会により研究指定校における先行研究が実施されることが考えられる。研究指定校等の募集があった場合は積極的に学校へ周知し、推薦していただきたい。また、6月議会でも質問があった第二小学校とグリーンチャレンアカデミーとの交流については、11月7、8日の2日間に行われ、5年生が訪問し、交流を行ったことを報告する。

「就学援助」は大切な支援です
永田 雅子
(日本共産党)

【質問】平成25年8月から生活保護基準が引き下げられた。来年度以降の就学援助への影響はどうか。
【答弁】就学援助は、①教育委員会の対応は、②準要保護世帯の認定基準を見直す考え。
【質問】判定に用いる生活保護基準額を、当該年度のものから前年度のものに改めることで、26年度の影響はないか。
【答弁】27年度以降については他市の状況等を注視しながら検討する。②準要保護世帯の認定基準は自治体ごとに収入基準や加算に違いがある。27年度に向けて検討したい。

【質問】25年度から民間委託による学校図書司書の配置が始まった。雇用形態を含め状況を確認し、来年度以降の計画を進めてほしい。
【答弁】司書配置の有無による学校間の差が課題である。まずは全校配置を目指し、その後、直接雇用も視野に入れて検討していきたい。

馬場市政が残した課題の行方は
梶井 琢太
(市議会民主党)

【質問】26年度予算編成は、プライマリバランスを維持できるのか。
【答弁】達成に向け最大限努力していく。意見 改革の加速化が必要。目標値や財政不足等に対応する財政再建計画として改革プランを組み直していかへき。
【質問】産業誘導について、①上の原地区が方針より遅延している。今後の書き換え計画を示すべき、②全体の産業振興マスタープランの検討が必要。
【答弁】①方針より約1年遅れている。②農業振興計画、商店街振興計画はあるが相当古く、それが連携したマスタープランは必要とされている。部署が多岐にわたるので、調整していきたい。

【質問】こみ減量の取り組みと、不法投棄対策としてのボックス撤去の成果は。
【答弁】約千団体の減量説明会を実施。ボックスは16個減少。不法投棄等減量活動を7カ所行い、一定の成果を得た。撤去は成果が上がっていると考え。

市は社会保障改悪の防波堤に
原 紀子
(日本共産党)

【質問】保育園での障害児保育に関して、①現在の状況は、②受け入れに当たり、障害児保育審査会で議論する仕組みは重要であるが、審査会要綱では受け入れを希望した場合の取り扱い。
【答弁】①11月1日現在、公立と公設民営園で43名、私立で5名保育している。②私立であったも、園の運営状況等を確認した上で審査し、認定して入園となる。

【質問】生活保護基準の切り下げは、子どもが多い家庭ほど影響が大きく、3年後に10%減になる家庭もある。①保護費の現状は、②期末一時扶助はどうなるか。
【答弁】①基準変更により、例えば、13、15、17歳の3人の子どものいる母子世帯の場合、今年度は月額7104円が引き下げとなっている。②今年度から引き下げとなる。

保育園増設し待機児童解消を
篠原 重信
(日本共産党)

【質問】台風による土石流被害の大島町支援に関して、①市の取り組みは、②観光による地域経済の活性化など、人的なものだけではない支援もできるのではないか。
【答弁】①市長より職員の派遣協力依頼があったが今回は見送った。今後要請があればその都度検討したい。義援金等の対応についても適切に対応したい。②東京都で市長会を通じた取りまどめをしており、十分に情報共有、連携していきたい。

【質問】保育園の特機児童解消のため、中央町の都営住宅跡地を活用して認可保育園を誘導することを、東京都と協議できないか。
【答弁】当該地は都営住宅建て替え予定地となっており、子育て支援事業計画の二期調査の結果を整理して戦略的な解消策を話し、総合的に勘案しながら検討していきたい。

馬場最大の懸念は公共施設マネジメント
富田 竜馬
(市議会民主党)

【質問】近い将来の一斉更新に備えるための計画的な維持補修・長寿命化や再配置等のいわゆる「公共施設マネジメント」について、①固定資産台帳整備が進んでいるが、②先進市の事例を参考に、27年度の組織改正を待つことなく、人員を集中して、早期にプロジェクトチーム等を立ち上げ取り組みを進める必要があるのか、③現状で課題がある必要留米市公有財産規則を早期に改正すべき。
【答弁】①早期に整備したい。②現状でも一定の対応を図っており、組織改正につなげていく必要がある。③対応したい。

ばらまき政治復活は許さない！
宮川 豊史
(久留米ネット)

私は無党派・無所属、100%市民派として、特定の団体の利益を代表することなく、行政が税金を使って行うサービスとして適切か、あくまでも市民の立場から判断し議員活動を行うことを心がけている。これからも自分の考えで判断し発言し行動する議員としてこの4年間で停滞した改革の流れを再び前に進めるために全力を尽くす。

【質問】人件費のために、①職員の残業代の推移は、②国基準を超える地域手当に対する困りのペナルティーは。
【答弁】①年度ごとの特殊要因により増減しているが、25年度から3億6470万4千円、4億1754万4千円、2億4308万8千円、2億6452万2千円、24年度は2億613万3千円である。②25年度1億820万円、1968万円、3775万円(実質441万円)、3570万円(実質1351万円)、24年度3790万円(実質2952万円)である。

【質問】防災行政について、①要援護者の名簿作成が義務付けされたが、個人情報保護法はクリアできるのか、②計画を機能させるには横断的な取り組みが必要。危機管理室設置の検討は、①難しい部分もあるが、災害時には開示できると考えている。避難所に名簿を備え対応を図る。②平成27年4月に向けた組織見直しの中で課題となっている。
【質問】母子支援について、①複雑な問題を抱えたケースが増えているが、保健師の増員が必要ではないか、②フレバ・ママクラスは、防災意識を伝えるチャ・マンクラスと捉え情報の提供を。
【答弁】①育児に関わる厳しい現実を十分理解している。定員管理計画との兼ね合いを見ながら適正に対応していきたい。②母子健康手帳発行時や乳児健診でチラシを配付しているが、動機付けの良い機会なので今後検討したい。

市政のここが聞きたい

第4回定例会の一般質問は、11月19日～26日の間の4日で行われ、20名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第4回定例会の本会議の録画映像は、市HPのインターネット映像配信よりご覧いただけます。会議録は、2月下旬より、市HPまたは、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー(本庁舎2階)でご覧いただけます。

東久留米市地域資源
 Mascottキャラクター
 湧水の妖精
 るるめちゃん

一般質問

本会議の進行を務める篠宮正明議長

※この紙面における市長とは、馬場前市長です。

小学校給食にも改善の余地あり
佐藤 一郎
(みんなの党)

【質問】小学校の給食費徴収について、全国で27%の小学校が公会計制度を導入している。本市も導入すべきと考えられる。また、公会計を導入した場合のメリット・デメリットは。
【答弁】本市では学校長が給食費を徴収している。多摩26市で導入している自治体は2市である。他市の状況を確認しながら、調査・研究していく。導入のメリットは、透明性を図るとともに未納対策、教職員等の負担軽減がある。デメリットは、事務量の増加や新たな管理コストがかかることである。

施設使用料値上げ先行異議あり
桜木 善生
(社民党)

【質問】今回の公共施設使用料改定の特徴は、値上げ分を施設の維持補修に充当したいという点であり、経年劣化した施設が改修されれば喜ばしく、市民に対し説得力を持つ。施設の維持補修に向けた方向性を明確にすることが大事だが、維持補修計画とその進捗管理をどう考えているか。
【答弁】現在は施設を所管する各担当で適切な管理に努めている。維持補修計画は、市有施設全体を捉えた中で課題とされており、公共施設マネジメントの取り組みの中で検討していきたい。

【質問】「公共施設マネジメント」は、いつごろ出せるのか。
【答弁】10月の行政改革推進本部に状況を報告し、全庁の課題とすることで共通理解を図りたい。課題を整理して進める。それを取りまとめとして提出するに時間がかかるかと考えている。

支え合う地域社会へ！
関根 光浩
(公明党)

【質問】国の認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)は、地域包括ケアシステムを構築するための一環と考えるが、市の対応は。
【答弁】認知症かかりつけ医の養成と登録、認知症サポーターの養成、地域ケア会議の開催に取り組んでいる。また、医師・学識経験者・グループホーム・ケアアクト3課ほかが参加する認知症ケア地域ネットワーク検討委員会を開催しており、今後も医療・介護、地域の連携に努めていく。

馬場市長やり残しの課題を問う
阿部 利恵子
(公明党)

【質問】旧大道幼稚園活用は、地域防災計画や児童館新設に深く関わりがあるが議論が全く進んでいない。防災倉庫の設置を先行して進める考えは。
【答弁】防災備蓄倉庫、教育センター、園庭利用は、法的な手続きを含め、密接に関連しており、備蓄倉庫だけを単独で進めることは非常に難しい。

【質問】さいわい保育園について、市長は、次期民営化対象園を発表しながら、1年たっても具体的な計画を示さずとしない。①新園予定の都有地活用期限から逆算した見通しは、②説明会がまだ開催されていない理由は、保護者に応じてもらえないからなのか。
【答弁】①28年度中に施設整備を行い、最遅で平成29年4月からの新園開設が可能なスケジュールと考えられる。②現時点では行っていないが、保護者に応じてもらえないということではない。

利用者、現場重視の行政を！
小山 貴
(自民クラブ)

【質問】地域包括支援センターの位置と担当区域が適切でないため、高齢者と家族の利用上、障害となっている。弾力的な運用を検討された。
【答弁】地域包括支援センターは、介護保険法に基づき、あらかじめ市町村が担当区域を定めることになっている。センター業務には、相談や、虐待防止等に関する包括的支援機能がある。また、民生委員等と協力し見守り支援を行うなど、地域を単位とした介護予防事業等を実施しなければならぬ。以上から、利用者が任意、最寄りのセンターを選べる仕組みは現時点では難しいが、今後、研究していく。

人口推移・高齢化率の見直しは
野島 武夫
(自民クラブ)

【質問】統計東久留米が示すのが市の現状と来方について、①宅地開発が増えているが、②教員の人口推移は横ばいである。なぜか、③高齢率の見直しについて伺う。
【答弁】①転入・転出の差である世帯動態が、22年度から継続してマイナス、出生・死亡の差である自然動態は28年度からプラスに転じている。開発が人口増に繋がらない原因は、自然減や一世帯当たり人数の減少、あき家の増加等が考えられる。②国の地域別将来推計では、2040年に36.3%になると見込まれており、それまでは上昇が続くとされている。

【質問】人口が減り、税収減が見込まれる中、相続のある世代を取り込みたいと考えられるが、その施策について伺う。
【答弁】難しい問題だが、法人等市へ来いいただき、税収を確保していきたいことが必要と考える。

市政のさらなる発展を願って
問宮 美季
(さわやか市民自治の会)

【質問】4年間を振り返り、なし得たこと、残された課題について伺う。
市長 市民・議員・職員の協力で多くの政策の実現なしに実行ができた。財政面では、財政調整基金を積み増し、毎年黒字決算を実現している。湧水保全プログラム全国大会の開催と湧水・清流保全都市宣言を行い、東京都体の山岳競技も大成功を取ることができた。大型商業施設関連では政策変更を余儀なくされたが、循環バスの実施ほか地域貢献機能が実現できた。

【質問】直近の課題である、くぬぎ児童館閉館は、子どもたちの声を聞き、平成26年2月まで延ばすべきではないか。市長 子どもたちのイベントへの思いを受け止め、利用停止は2月末とする。

責任ある市政運営を！
津田 忠広
(公明党)

【質問】馬場市長は今議会でも教育長を前提とする教育委員会を任命できなかったが、①任期中に任命できなかった場合の責任はどのようになるのか、②選任できない現状はどうか。状況がどう変われば選任できるのか、③任命権者の責任は、市長の言う任期まで努力することではなく、委員を任命してこそ、責任を果たしたと言えるのではないか。
市長 ①限られた任期中に選任に努めていくが、大変厳しい状況であり、見通しが立たない。権限の範囲で、できる限りの対応をしていくことが、私の責任の果たし方である。④人事案件であり、この状況と個別具体的に話しているのは適切でないと考える。⑤議会での再三のご指摘のように、選任の取り組みを諦めるのではなく、引き続き可能性を探っていく。任期に限りがあるが、しっかりと努めていきたい。

【質問】成人後見制度について、市としてバックアップしていくのか。行政の関わり方の現状と方向性は。
【答弁】専門職以外の社会員型後見人(市民後見人)を中心とした体制が今後必要である。市民後見人の育成・活用とそれに伴う法人後見監督について、社会福祉協議会と協議し、26年度から準備を進める。後見人候補者の養成講座など他市との共同開催等に向けて調整を図っていく。

進め！障害者相談支援の充実
三浦 猛
(公明党)

【質問】障害者相談支援事業の進捗状況と今後の取り組みを伺う。
【答弁】障害福祉サービスの利用者は、児童を含め約60名。現時点で計画相談支援を導入済みの方は大人59名、児童10名。25年度中に10名まで導入する目標である。市内で障害者施設を運営する全ての法人に相談支援事業所を立ち上げていただくよう要請している。

【質問】利用者がこのメリットと、市の業務への影響は。
【答弁】相談支援専門員は、日頃より利用者の生活状況を近くで見ることができると、身体状況や家庭環境の変化等に迅速に対応し、必要な情報を集めて提供するなど、利用者に対してより細やかな支援が期待できる。担当課の事務としては、相談支援に係る関与が減り、その分を引きこもりや障害児虐待などの困難ケースへの対応に振り向けていくことができると考える。

諸問題は解決されているのか
細谷 祥子
(自民クラブ)

【質問】市民要望が高、請願であった大橋付の小平井団地上の信号機設置は実現するのか。
【答弁】設置費等の25年度内に行ってきたが、田無警察署から、25年度内の設置が決定したとの回答を得た。

【質問】保育所について、低年齢児の入所枠拡大、延長保育、一時保育等多様なニーズに応えるサービスの提供をどう考えるか。また、公立・民間の間わず、地域における重要な役割を担う必要があると考えられるが、見解は。
【答弁】多様なニーズの提供や充実を図れるよう、次世代育成支援行動計画(後期)や市立保育園の民営化実施計画(再改訂版)のつくり事業を進めていく。さらに、さまざまな視点から検討を重ね、効果的な策を講じていく。公立、私立を問わず、保育所が地域の子育て支援の拠点として役割を果たせるよう進めていく。

一般質問の録画映像のインターネット配信が始まっています！

パソコンから市ホームページにアクセスし、ご覧下さい。